

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域の支え合い・助け合い活動推進事業			事業番号	03-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	土方 哲也	福祉総務課	小形 宜仁	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	2	みんなで支え合う福祉のまちをつくる	
		施策	3	多様な連携による地域福祉の推進	
予算事業名					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成24年度	～	終了年度	
関連法令等	社会福祉法第107条				
国・県の計画等	-			計画期間	-
関連個別計画	伊勢原市地域福祉計画			計画期間	平成30年度～令和4年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	少子高齢化の進展や家族・地域のつながりの希薄化等を背景に、一人暮らしなどで日常的な家族等の支援が受けられない高齢者の孤立、虐待など、様々な地域課題が生じており、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域の支え合いによる「共助」が再認識されています。				
目的 (何をどうしたいのか)	地域のつながりにより、安心して生活することができるよう、「共助」の必要性を周知するとともに、地域の支え合い組織の活動を支援します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	・地域における支え合いや助け合いの必要性等の意識啓発を図るため、「共助」に関する説明会を開催します。 ・地域住民による支え合い組織の活動の安定と充実を図るため、側面支援及び設置支援に取り組みます。 ・「地域共生社会」の実現に向け、地域包括ケアを推進するための環境整備を検討します。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	地域共生社会に関する理解の促進	自治会地区定例会で説明	継続実施		
	地域包括ケア推進に向けた環境整備	準備・検討	関係機関調整		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	支え合い組織に関する啓発の実施数	103自治会 (令和2年度)	103自治会	103自治会	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	介護高齢課で進めている生活支援体制整備事業とも連携を取りながら、共助に関するさらなる理解の促進を図るため、地域への説明、啓発を継続します。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	地域共生社会に関する理解の促進	自治会地区定例会で説明会を実施(災害時における地域支援)	自治会地区定例会で説明会を実施(災害時における地域支援)
	地域包括ケア推進に向けた環境整備	未実施	未実施
実施した取組の内容	自治会定例会において、災害時等における地域の共助に関する理解を促進しました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
			令和3年度
	支え合い組織に関する啓発の実施数	103自治会(令和2年度)	103自治会
			令和4年度
			102自治会

コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績				
	事業費合計(a)			0	千円		0	千円		0	千円
内訳	国県支出金 ①			0	千円		0	千円		0	千円
	地方債 ②			0	千円		0	千円		0	千円
	その他特財 ③			0	千円		0	千円		0	千円
	一般財源 (a)-①-②-③			0	千円		0	千円		0	千円
国県支出金の内容											
その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	前回の改定時期							
	その他										
人件費	正規職員		0.01	人	82	千円	0.01	人	86	千円	
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	
	人件費合計(b)		0.01	人	82	千円	0.01	人	86	千円	
トータルコスト (a)+(b)					82	千円			86	千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	市民				単位	市民			
		対象数			101,381	人			101,119	人	
	総事業費／対象数			1	円			1	円		

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左判断理由	定期的に説明の場(地区自治会定例会)を設け、災害時等における地域の「共助」の必要性は理解されています。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	地域の支え合い組織の在り方や設置方法は、各自治体の市民生活の基盤整備等の状況に違いがあるため、一律に比較することは困難です。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左判断理由	少子高齢化社会の進展や社会環境の変化に伴い、地域のつながりが希薄になる中、地域の支援体制づくりは大変重要で、地域福祉の推進に有効であると考えます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	A	左判断理由	より多くの自治会で体制づくりを進め、地域の課題に効率的に取り組めるよう、自治会等の自主的な活動に対する意識啓発を行いました。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	少子高齢化が急速に進む中、地震や大雨などの自然災害時の要援護世帯の見守り体制など、地域における支え合い体制づくりが重要となっています。一方で高齢化等により、その担い手不足が顕著になっている状況にあります。引き続き、その必要性に関する理解を促進し、地域の実情に合った体制づくりを進める必要があります。